

2021年 国際情勢の展望

国際情勢の中でも日本にとって特に意味が大きい、アメリカ新政権、米中対立、朝鮮半島、中東、EU。これらの国・地域を巡る国際関係は今後どうなるのか。

(2021年1月12日開催、日本国際交流センター・日外協共催講演会から抜粋)

株式会社 日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長
元 外務審議官
田中 均

国際関係に影を落とす国内問題

コロナ禍によって国際関係は厳しい時を迎えている。どの国も国内の問題に引っ張られ内向き・自国優先になり、協調して国際秩序をつくる力が弱まっている。このことが国際関係にも影を落としている。

アメリカ新政権 指導力を回復できるか

アメリカでは政権交代を目前にした1月、議事にトランプ氏支持の暴徒が乱入し5人が死亡、改めてアメリカ社会の分断の深刻さを印象付けた。

アメリカの分断には3つの要因がある。

第1に人種。アメリカは移民が増加し白人がマイノリティになっていくプロセスの渦中にある。2045年には人口で非白人が白人を上回ると言われている。すでに非白人がマジョリティになっている都市も数多く存在する。凌駕されることへの白人社会の強い懸念と恐怖心が頑固な保守主義を生み出している。

第2の要因は所得格差。上位1%の富裕層が30%の財産を保有する。弱肉強食というアメリカ資本主義の基本が変わらない限り格差の解消は難しい。

第3にポリティカル・インスティテューション(政治制度)。元々あった不満や分断の火種にふたをしてきたのが、議会や大統領府、最高裁と

いった政治制度だった。ところが、これらの制度は明らかに時代の趨勢すうせいに合わないものになっている。例えば、最高裁では9人中6人を保守派の判事が占める。また、50州から選出される上院議員は人口4000万人のカリフォルニア州も60万人のワイオミング州もそれぞれ2人ずつで、公平な代表とは言い難い。トランプ氏は社会の分断を包み隠してきたこうした政治制度のふたを開けてしまった。人々の本音や不満を政治アジェンダに取り上げ支持を拡大した。彼は分断をつくったのではない。ふたを取り去っただけと言っている。

バイデン氏はインフラや環境に膨大な投資をすることで、分配政策を変え所得格差を減らし分断を緩和しようとしている。バイデン政権の閣僚の半分は女性である。また、半分以上が黒人・アジア系など非白人といったように、これほど人種に配慮した政権は例を見ない。ただ、一方ではますます白人の恐怖心をかき立てるリ



大統領就任式で宣誓するバイデン氏 (提供: 朝日新聞社)